

運用報告書 (全体版)

第47期<決算日2018年9月19日>

公社債投信9月号

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	公社債A号マザーファンド受益証券ならびに本邦通貨建の公社債への投資により、安定した収益の確保をめざした運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	公社債A号マザーファンド受益証券ならびに本邦通貨建の公社債を投資対象とします。
	公社債A号マザーファンド	本邦通貨建の公社債を投資対象とします。
組入制限	当ファンドの公社債A号マザーファンドの組入上限比率	制限なし。
	公社債A号マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算時に、運用収益（純資産総額の元本超過額）の全額を分配します。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「公社債投信9月号」は、2018年9月19日に第47期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

○最近3期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
	円		円 銭		%	%	%	百万円	
45期(2016年9月20日)	10,000		4.51		0.05	79.9	—	2,899	
46期(2017年9月19日)	10,000		2.74		0.03	87.7	—	2,802	
47期(2018年9月19日)	10,000		1.80		0.02	73.1	—	2,725	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※債券組入比率、債券先物比率は実質比率を記載しております。

※実質的に本邦通貨建の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

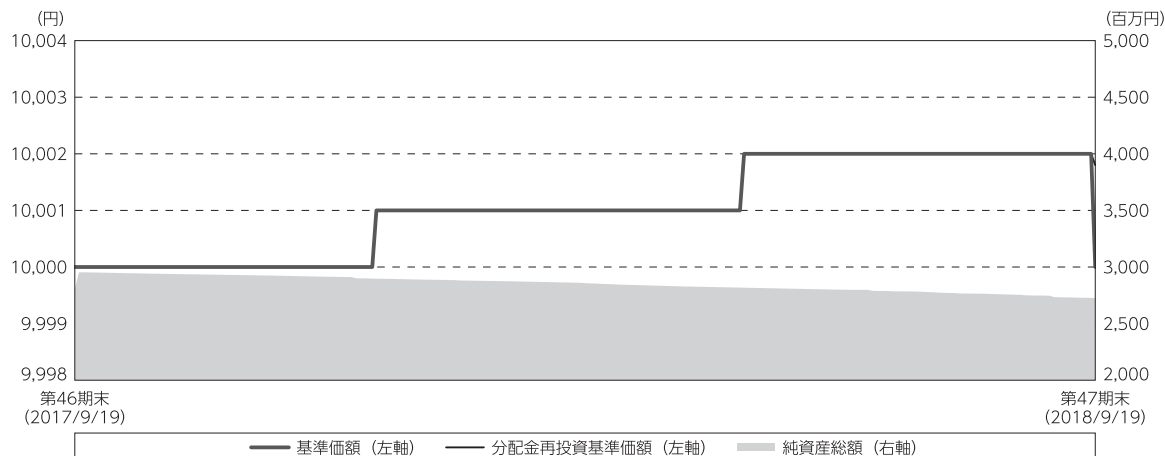
年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
		騰 落	率				
(期 首)	円 銭		%		%		%
2017年9月19日	10,000		—		87.7		—
9月末	10,000		0.00		77.7		—
10月末	10,000		0.00		77.9		—
11月末	10,000		0.00		80.7		—
12月末	10,000		0.00		87.1		—
2018年1月末	10,001		0.01		88.0		—
2月末	10,001		0.01		80.2		—
3月末	10,001		0.01		74.5		—
4月末	10,001		0.01		78.4		—
5月末	10,002		0.02		78.5		—
6月末	10,002		0.02		69.1		—
7月末	10,002		0.02		69.8		—
8月末	10,002		0.02		74.6		—
(期 末)							
2018年9月19日	10,001.80		0.02		73.1		—

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

※債券組入比率、債券先物比率は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

基準価額等の推移 (2017年9月20日～2018年9月19日)



期首：10,000円

期末：10,000円 (既払分配金：1円80銭)

騰落率：0.02% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、公社債A号マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）ならびにわが国の公社債へ投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

基準価額は、ポートフォリオのインカム（利子）収入などにより、期首10,000円から期末10,001円80銭（分配金込み）に1円80銭の値上がりとなりました。

投資環境 (2017年9月20日～2018年9月19日)

国内債券市場

当期間の残存1年程度の日本国債の利回りについては、日銀の金融緩和の影響もあり、マイナス金利が継続しました。

日銀は黒田総裁の第2期以降も「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を続けています。また、2018年7月の日銀政策決定会合において、長期金利を0%程度に誘導する目標自体は維持しつつ、変動幅の上限を0.2%程度まで容認する金融政策の調整を行いました。発表直後は、一時的にボラティリティが高まる場面もありましたが、イールドカーブは全体的に狭いレンジでの動きに留まっています。

一方、国債を除く債券については、プラス利回りに対するニーズも強いことから、0%前後の利回りに張り付いた状態になっています。



※国庫短期証券 (TB) 3ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。

ポートフォリオについて (2017年9月20日～2018年9月19日)

○当ファンド

マザーファンドへの投資を通じて、実質的にわが国の公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

期首はマザーファンドへ100%程度投資し、平均残存年数を0.4年程度でスタートさせました。

当期はマザーファンドの売買を行いました。その結果、マザーファンドへ100%程度投資し、平均残存年数を0.4年程度としました。

○公社債A号マザーファンド

主としてわが国の公社債への投資により、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

期首は債券組入比率88%程度、短期金融商品への投資比率を12%程度とし、平均残存年数を0.4年程度でスタートさせました。

当期は残存1年以内の地方債、普通社債、金融債、特殊債を中心に買い付けました。その結果、期末での債券組入比率を73%程度、短期金融商品への投資比率を27%程度とし、平均残存年数を0.4年程度としました。

■ベンチマークとの差異について（2017年9月20日～2018年9月19日）

実質的に本邦通貨建の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。よって、グラフは掲載しておりません。

■分配金（2017年9月20日～2018年9月19日）

収益分配金は、原則として1万口当たりの当該元本（10,000円）超過額を全額分配するという分配方針に基づき、1円80銭といたしました。

今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドへの投資を通じて、または直接わが国の公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

○公社債A号マザーファンド

今後も、安定した収益の確保を目指した運用を行うとの方針に基づき、主としてわが国の残存1年以内の公社債を中心に投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年9月20日～2018年9月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 0	% 0.001	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(0)	(0.000)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.000)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(0)	(0.001)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,001円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
 ※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 ※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月20日～2018年9月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
公社債A号マザーファンド	千口 145,326	千円 150,500	千口 219,654	千円 227,500

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月20日～2018年9月19日)

利害関係人との取引状況

＜公社債投信9月号＞

該当事項はございません。

＜公社債A号マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 35,675	百万円 10,859	% 30.4	百万円 1,000	百万円 1,000	% 100.0
その他有価証券	29,999	1,999	6.7	—	—	—

平均保有割合 8.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。
※その他有価証券には現先などによるものを含まません。

利害関係人の発行する有価証券等

＜公社債A号マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 1,001	百万円 —	百万円 1,000

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券、みずほ銀行、オリエントコーポレーションです。

○組入資産の明細

(2018年9月19日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
公社債A号マザーファンド	千口 2,704,295	千口 2,629,967	千円 2,724,119

○投資信託財産の構成

(2018年9月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債A号マザーファンド	千円 2,724,119	% 99.9
コール・ローン等、その他	3,884	0.1
投資信託財産総額	2,728,003	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,728,003,387
コール・ローン等	1,883,477
公社債A号マザーファンド(評価額)	2,724,119,910
未収入金	2,000,000
(B) 負債	2,420,067
未払収益分配金	490,604
未払解約金	1,893,812
未払信託報酬	28,394
未払利息	4
その他未払費用	7,253
(C) 純資産総額(A-B)	2,725,583,320
元本	2,725,581,912
次期繰越損益金	1,408
(D) 受益権総口数	2,725,581,912口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円

○損益の状況 (2017年9月20日～2018年9月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	746
その他収益金	1,422
支払利息	△ 676
(B) 有価証券売買損益	551,561
売買益	836,329
売買損	△284,768
(C) 信託報酬等	△ 35,647
(D) 当期利益(A+B+C)	516,660
(E) 前期繰越損益金	1,453
(F) 解約差損益金	△ 26,101
(G) 計(D+E+F)	492,012
(H) 収益分配金	△490,604
次期繰越損益金(G+H)	1,408

- ・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
- ・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

注記事項

- ・信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	2,802,208,039円
期中追加設定元本額	152,945,109円
期中一部解約元本額	229,571,236円
- ・分配金の計算過程

計算期間末における、純資産総額の元本超過額492,012円を分配対象収益として、490,604円を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)		1円80銭0厘
源泉税	所得税	0円27銭5厘
	地方税	0円09銭0厘
源泉税合計		0円36銭5厘
お手持り額		1円43銭5厘
非課税制度をご利用になる方のお手持り額		1円80銭0厘

- ★お支払場所 取扱販売会社
- ★分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ★税率:20.315% (所得税(所得税および復興特別所得税)15.315%、地方税5%)

[ご注意]

「分配金再投資コース」のお客さまにつきましては、自動的に再投資いたしました。

＜お知らせ＞

■金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に規定する信用リスクを適正に管理する方法について、その整備を行うため、約款に所要の変更を行いました。

なお、上記約款変更により商品としての同一性が失われるものではありません。

(変更年月日 2018年4月20日)

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2018年9月19日現在)

＜公社債A号マザーファンド＞

下記は、公社債A号マザーファンド全体(32,136,595千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	4,658,070	4,677,377	14.1	—	—	—	14.1
特殊債券 (除く金融債)	709,000	712,553	2.1	—	—	—	2.1
普通社債券 (含む投資法人債券)	18,889,000	18,954,256	56.9	—	—	—	56.9
合 計	24,256,070	24,344,187	73.1	—	—	—	73.1

※組入比率は、当期末の親投資信託純資産総額に対する評価額の割合。

※信用格付けは、格付投資情報センター、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、S & Pグローバル・レーティング等を参考に記載しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期末			償還年月日
		利率	額面金額	評価額	
地方債証券					
第161回神奈川県公募公債		1.57%	400,000	403,096	2019/3/20
第104回大阪府公募公債(5年)		0.211	1,300,000	1,301,410	2019/3/28
第107回大阪府公募公債(5年)		0.185	10,000	10,014	2019/6/27
第323回大阪府公募公債(10年)		1.69	300,000	302,141	2019/2/26
平成21年度第1回兵庫県公募公債		1.62	40,000	40,379	2019/4/23
平成25年度第2回あい知県民債		0.24	11,660	11,667	2018/12/26
平成21年度第2回広島県公募公債		1.46	26,000	26,314	2019/7/24
平成21年度第2回埼玉県公募公債		1.57	42,000	42,447	2019/5/27
平成25年度第2回埼玉県彩の国みらい債		0.23	11,000	11,005	2018/12/10
平成20年度第8回千葉県公募公債		1.48	10,000	10,062	2019/2/25
平成21年度第1回千葉県公募公債		1.53	68,000	68,614	2019/4/25
平成25年度第1回ぐんま県民債		0.26	10,000	10,002	2018/10/30
第66回共同発行市場公募地方債		1.55	400,000	400,100	2018/9/25
平成25年度第3回堺市公募公債		0.26	28,710	28,751	2019/4/12
平成25年度第3回島根県公募公債		0.209	76,000	76,079	2019/3/25
平成25年度第11回札幌市公募公債(5年)		1.52	45,000	45,044	2019/3/20
平成20年度第2回広島市公募公債		1.52	50,000	50,321	2019/2/25
平成25年度第3回福井県公募公債		0.174	400,000	400,358	2019/3/28
平成20年度第1回徳島県公募公債		1.73	12,700	12,740	2018/11/28
神奈川県公債平成第20回い号		1.57	167,000	168,348	2019/3/29
平成20年度第1210回 長崎県公債		1.57	250,000	252,056	2019/3/31
平成20年度第1回 北九州市公債		1.47	1,000,000	1,006,420	2019/2/27
小計			4,658,070	4,677,377	
特殊債券(除く金融債)					
第44回日本政策投資銀行社債(財投機関債)		0.245	200,000	200,357	2019/6/20
第16回国際協力機構債券		0.3	9,000	9,007	2018/12/26
第8回中日本高速道路社債(財投機関債)		1.73	200,000	201,699	2019/3/20
第1回森林総合研究所債券		2.0	300,000	301,489	2018/12/20
小計			709,000	712,553	
普通社債券(含む投資法人債券)					
第455回東京電力		2.075	400,000	400,728	2018/10/23
第459回東京電力		2.7	159,000	160,480	2019/1/29
第528回東京電力		1.905	540,000	547,210	2019/6/13
第549回東京電力		1.699	500,000	500,602	2018/10/17
第554回東京電力		1.608	300,000	303,211	2019/5/29
第467回関西電力		1.67	900,000	900,040	2018/9/20
第473回関西電力		1.665	100,000	100,973	2019/4/25
第407回九州電力		1.558	1,000,000	1,005,397	2019/1/25
第300回北海道電力		1.702	90,000	90,149	2018/10/25
第57回中日本高速道路		0.294	100,000	100,143	2019/3/20
第27回双日		1.35	100,000	100,912	2019/5/30
第1回トヨタ紡織		0.279	100,000	100,067	2018/12/20
第7回森ビル		1.66	200,000	200,445	2018/11/9
第30回王子製紙		0.606	100,000	100,505	2019/7/26
第5回カネカ		1.673	100,000	101,617	2019/9/13
第14回武田薬品工業		0.54	400,000	401,701	2019/7/19
第1回マルホ		0.543	300,000	301,411	2019/8/15
第3回楽天		0.07	100,000	100,029	2019/6/25
第3回ニチアス		0.5	100,000	100,361	2019/6/20
第5回LIXILグループ		0.289	600,000	600,415	2018/12/20
第8回LIXILグループ		0.001	200,000	200,000	2019/8/30

銘柄	利 率	当 期 末	
		額 面 金 額	評 価 額
	%	千円	千円
普通社債券(含む投資法人債券)			
第8回荏原製作所	0.53	300,000	300,388
第5回ブラザー工業	0.15	100,000	100,027
第3回セガサミーホールディングス	0.519	100,000	100,362
第8回パナソニック	2.05	300,000	303,001
第4回スタンレー電気	0.289	100,000	100,163
第8回トヨタ自動車	2.01	100,000	100,498
第8回リコー	2.075	300,000	302,748
第13回岡村製作所	0.376	100,000	100,172
第99回丸紅	0.36	1,100,000	1,100,721
第16回イオン	1.01	900,000	901,507
第17回イオン	0.72	300,000	301,858
第4回あおぞら銀行	0.04	200,000	200,034
第5回あおぞら銀行	0.05	300,000	300,103
第5回三井住友信託銀行	0.275	100,000	100,030
第8回芙蓉総合リース	0.318	100,000	100,270
第4回興銀リース	0.36	800,000	801,729
第38回日産フィナンシャルサービス	0.001	200,000	200,000
第15回東京センチュリーリース	0.11	200,000	200,115
第7回SBIホールディングス	1.1	200,000	201,018
第20回リコーリース	0.269	700,000	701,495
第1回イオンフィナンシャルサービス	0.349	200,000	200,328
第67回アコム	0.5	300,000	300,951
第6回オリエントコーポレーション	0.3	1,000,000	1,000,711
第48回日立キャピタル	0.442	200,000	200,002
第4回アプラスフィナンシャル	0.24	200,000	200,279
第183回オリックス	0.292	200,000	200,261
第43回野村ホールディングス	0.454	100,000	100,189
第4回NECキャピタルソリューション	0.69	700,000	701,608
第8回NECキャピタルソリューション	0.25	400,000	400,428
第10回ダイビル	1.673	100,000	101,607
第6回グローバル・ワン不動産投資法人	0.29	400,000	400,026
第13回ユナイテッド・アーバン投資法人	0.47	400,000	400,286
第7回森トラスト総合リート投資法人	0.11	100,000	100,040
第51回名古屋鉄道	0.24	100,000	100,056
第4回日本梱包運輸倉庫	0.324	200,000	200,161
第12回商船三井	1.999	500,000	506,597
第4回関西高速鉄道	1.633	100,000	101,458
第11回コナミ	0.659	100,000	100,623
第45回ソフトバンクグループ	1.45	700,000	705,982
小 計		18,889,000	18,954,256
合 計		24,256,070	24,344,187

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コマーシャル・ペーパー	8,999,697	27.0

※比率は、当期末の親投資信託純資産総額に対する評価額の割合。

※評価額の単位未満は切り捨て。比率の表示未満は四捨五入。

公社債A号マザーファンド

第17期 運用報告書

(決算日 2018年4月19日)

「公社債A号マザーファンド」は、去る2018年4月19日に第17期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	親投資信託
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	わが国の公社債への投資により、安定した収益の確保を目指した運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建の公社債を投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

○最近3期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券優先物比率	純資産総額
		期騰	中落率			
	円		%	%	%	百万円
15期(2016年4月19日)	10,351		0.08	90.1	—	32,417
16期(2017年4月19日)	10,355		0.04	81.4	—	33,994
17期(2018年4月19日)	10,357		0.02	78.1	—	33,495

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※本邦通貨建の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

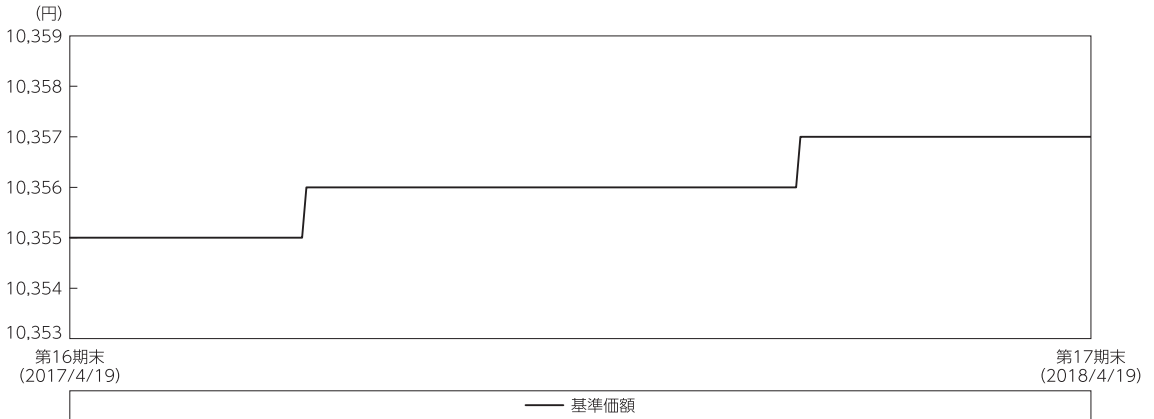
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券優先物比率	債券率
		騰	落率			
(期首) 2017年4月19日	円 10,355		% —	% 81.4	% —	% —
4月末	10,355		0.00	82.4	—	—
5月末	10,355		0.00	85.6	—	—
6月末	10,355		0.00	84.1	—	—
7月末	10,356		0.01	86.7	—	—
8月末	10,356		0.01	89.9	—	—
9月末	10,356		0.01	77.8	—	—
10月末	10,356		0.01	77.9	—	—
11月末	10,356		0.01	80.7	—	—
12月末	10,356		0.01	87.1	—	—
2018年1月末	10,357		0.02	88.0	—	—
2月末	10,357		0.02	80.2	—	—
3月末	10,357		0.02	74.5	—	—
(期末) 2018年4月19日	円 10,357		% 0.02	% 78.1	% —	% —

※騰落率は期首比。

運用経過の説明

基準価額等の推移 (2017年4月20日～2018年4月19日)



基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国の公社債へ投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。その結果、基準価額は期首10,355円からスタートし、10,357円で期末を迎えました。

投資環境 (2017年4月20日～2018年4月19日)

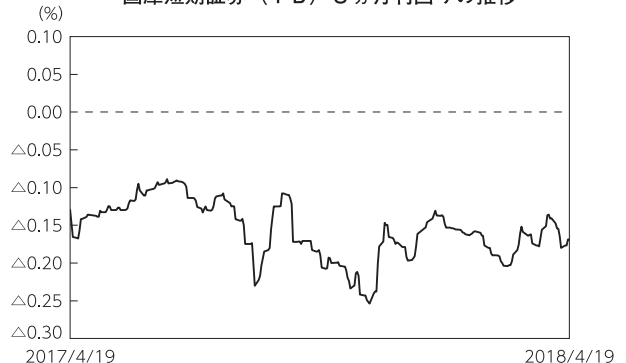
国内債券市場

当期間の残存1年程度の日本国債の利回りについては、日銀の金融緩和の影響もあり、マイナス金利が継続しました。

日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が引き続き行われていることから、イールドカーブは全体的に狭いレンジでの動きに留まっており、足元では日銀の買いオペの金額の増減を受けて市場が動くことが多くなっています。

一方、国債を除く債券については、プラス利回りに対するニーズも強いことから、0%前後の利回りに張り付いた状態になっています。

国庫短期証券 (TB) 3ヵ月利回りの推移



※国庫短期証券 (TB) 3ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。

■ ポートフォリオについて（2017年4月20日～2018年4月19日）

主としてわが国の公社債への投資により、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

期首は債券組入比率81%程度、短期金融商品への投資比率を20%程度とし、平均残存年数を0.4年程度でスタートさせました。

当期は残存1年以内の地方債、普通社債、金融債、特殊債を中心に買い付けました。その結果、期末での債券組入比率を78%程度、短期金融商品への投資比率を21%程度とし、平均残存年数を0.3年程度としました。

■ ベンチマークとの差異について（2017年4月20日～2018年4月19日）

本邦通貨建ての公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。よって、グラフは掲載しておりません。

今後の運用方針

当ファンドでは今後も、安定した収益の確保を目指した運用を行うとの方針に基づき、主としてわが国の残存1年以内の公社債に投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年4月20日～2018年4月19日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2017年4月20日～2018年4月19日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	地方債証券	1,944,512	— (156,500)
	特殊債券	1,807,391	— (2,800,000)
	社債券(投資法人債券を含む)	32,181,753	1,000,220 (33,241,000)

※金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

その他有価証券

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	コマーシャル・ペーパー	22,999,622	— (22,800,000)

※金額は受渡代金。

※()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年4月20日～2018年4月19日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
公社債	35,933	10,151	28.2	1,000	1,000	100.0
その他有価証券	22,999	1,999	8.7	—	—	—

※その他有価証券には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
公社債	601	—	600

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券、みずほ銀行、オリエントコーポレーションです。

〇組入資産の明細

(2018年4月19日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	1,859,960	1,879,813	5.6	—	—	—	5.6
特殊債券 (除く金融債)	300,000	303,966	0.9	—	—	—	0.9
金融債券	1,400,000	1,400,348	4.2	—	—	—	4.2
普通社債券 (含む投資法人債券)	22,524,000	22,573,718	67.4	—	—	—	67.4
合 計	26,083,960	26,157,846	78.1	—	—	—	78.1

※組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合。

※信用格付けは、格付投資情報センター、ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク、S&Pグローバル・レーティング等を参考に記載しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	
地方債証券	%	千円	千円	
第15回かながわ県民債(3年)	0.12	17,300	17,307	2018/8/31
平成25年度第2回あいち県民債	0.24	11,660	11,678	2018/12/26
平成25年度第2回埼玉県彩の国みらい債	0.23	11,000	11,015	2018/12/10
平成20年度第8回千葉県公募公債	1.48	10,000	10,122	2019/2/25
平成25年度第1回ぐんま県民債	0.26	10,000	10,013	2018/10/30
第66回共同発行市場公募地方債	1.55	400,000	402,655	2018/9/25
平成20年度第2回広島市公募公債	1.52	50,000	50,630	2019/2/25
平成20年度第1210回長崎県公債	1.57	250,000	253,686	2019/3/31
平成19年度第2回名古屋市事業公債	1.75	50,000	50,081	2018/5/25

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券		%	千円	千円	
平成20年度第1回	北九州市公債	1.47	1,000,000	1,012,522	2019/2/27
平成19年度第1回	宮崎県公債	1.8	50,000	50,101	2018/5/31
小	計		1,859,960	1,879,813	
特殊債券(除く金融債)					
第1回	森林総合研究所債券	2.0	300,000	303,966	2018/12/20
小	計		300,000	303,966	
金融債券					
第73回	あおぞら債(3年)	0.2	1,400,000	1,400,348	2018/6/8
小	計		1,400,000	1,400,348	
普通社債券(含む投資法人債券)					
第540回	東京電力	1.64	250,000	250,063	2018/4/25
第542回	東京電力	1.602	110,000	110,027	2018/4/25
第549回	東京電力	1.699	500,000	503,892	2018/10/17
第463回	関西電力	1.64	700,000	700,186	2018/4/25
第402回	九州電力	1.654	200,000	201,123	2018/8/24
第300回	北海道電力	1.702	90,000	90,782	2018/10/25
第315回	北海道電力	0.82	250,000	250,032	2018/4/25
第5回	成田国際空港	1.73	400,000	402,284	2018/8/20
第17回	積水ハウス	0.125	100,000	100,000	2018/4/20
第3回	セブン&アイ・ホールディングス	1.94	200,000	200,647	2018/6/20
第37回	三菱化学	2.03	300,000	301,835	2018/8/10
第18回	電気化学工業	0.528	200,000	200,137	2018/6/8
第9回	宇都宮興産	0.604	300,000	300,221	2018/6/6
第5回	大日本住友製薬	0.821	200,000	200,624	2018/9/7
第3回	新日鉱ホールディングス	2.32	100,000	100,354	2018/6/15
第5回	J Xホールディングス	0.442	100,000	100,103	2018/7/19
第19回	日新製鋼	2.2	200,000	200,501	2018/6/1
第12回	フジクラ	0.826	100,000	100,309	2018/9/7
第5回	L I X I Lグループ	0.289	600,000	601,106	2018/12/20
第8回	荏原製作所	0.53	200,000	200,693	2018/12/20
第5回	ブラザー工業	0.15	100,000	100,089	2018/11/26
第1回	セガサミーホールディングス	0.732	200,000	200,364	2018/7/25
第8回	THK	0.43	400,000	400,026	2018/4/25
第27回	富士電機	0.9	200,000	200,230	2018/6/6
第17回	富士通	3.0	200,000	200,309	2018/5/8
第11回	セイコーエプソン	0.571	100,000	100,224	2018/9/11
第29回	ソニー	0.86	900,000	901,251	2018/6/19
第25回	三菱重工業	0.366	500,000	500,683	2018/9/4
第37回	川崎重工業	0.572	100,000	100,133	2018/7/18
第1回	昭和リース	0.48	100,000	100,130	2018/8/10
第97回	丸紅	0.451	300,000	300,501	2018/9/10
第99回	丸紅	0.36	600,000	601,282	2018/11/28
第65回	三井物産	1.895	200,000	200,412	2018/5/30
第69回	三菱商事	1.99	300,000	300,521	2018/5/22
第70回	三菱商事	1.9	300,000	301,481	2018/7/25
第16回	イオン	1.01	900,000	905,167	2018/11/21
第101回	三菱東京UFJ銀行	1.885	100,000	100,432	2018/7/13
第146回	三菱東京UFJ銀行	0.355	200,000	200,183	2018/7/24

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
第4回三菱UFJ信託銀行		0.34	600,000	600,758	2018/9/4
第5回三井住友信託銀行		0.275	100,000	100,143	2018/10/30
第24回日産フィナンシャルサービス		0.452	200,000	200,151	2018/6/20
第25回ホンダファイナンス		0.554	500,000	500,461	2018/6/20
第63回トヨタファイナンス		0.1	200,000	200,033	2018/6/20
第1回イオンフィナンシャルサービス		0.349	100,000	100,300	2019/3/18
第64回アコム		0.88	1,000,000	1,003,025	2018/9/5
第70回アコム		0.36	700,000	700,234	2018/5/29
第6回オリエントコーポレーション		0.3	600,000	600,870	2019/1/22
第46回日立キャピタル		0.447	400,000	400,299	2018/6/20
第48回日立キャピタル		0.442	200,000	200,367	2018/9/20
第170回オリックス		0.475	100,000	100,055	2018/6/1
第13回大和証券グループ本社		0.93	1,624,000	1,625,658	2018/5/31
第41回野村ホールディングス		0.783	400,000	400,519	2018/6/20
第48回野村ホールディングス		0.245	600,000	600,193	2018/6/8
第4回NECキャピタルソリューション		0.69	700,000	703,545	2019/1/24
第8回NECキャピタルソリューション		0.25	300,000	300,616	2019/3/8
第2回京阪神不動産		1.38	500,000	501,680	2018/7/20
第6回グローバル・ワン不動産投資法人		0.29	400,000	400,477	2018/9/28
第13回ユナイテッド・アーバン投資法人		0.47	400,000	400,993	2018/11/20
第4回日本梱包運輸倉庫		0.324	200,000	200,428	2018/12/20
第12回北海道瓦斯		0.751	100,000	100,281	2018/9/5
第2回東京都競馬		0.572	300,000	300,370	2018/7/11
第43回ソフトバンクグループ		1.74	1,500,000	1,503,896	2018/6/20
小	計		22,524,000	22,573,718	
合	計		26,083,960	26,157,846	

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コマーシャル・ペーパー	6,999,810	20.9

※比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合。

※評価額の単位未満は切り捨て。比率の表示未満は四捨五入。

○投資信託財産の構成

(2018年4月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	26,157,846	77.5
その他有価証券	6,999,810	20.7
コール・ローン等、その他	596,497	1.8
投資信託財産総額	33,754,153	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年4月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	33,754,153,369
コール・ローン等	527,055,894
地方債証券(評価額)	1,879,813,500
特殊債券(評価額)	1,704,314,786
社債券(評価額)	22,573,718,287
その他有価証券	6,999,810,428
未収利息	60,631,590
前払費用	8,808,884
(B) 負債	258,708,627
未払金	253,707,500
未払解約金	5,000,000
未払利息	1,127
(C) 純資産総額(A-B)	33,495,444,742
元本	32,339,825,645
次期繰越損益金	1,155,619,097
(D) 受益権総口数	32,339,825,645口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,357円

○損益の状況 (2017年4月20日～2018年4月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	257,005,633
受取利息	257,546,746
支払利息	△ 541,113
(B) 有価証券売買損益	△ 249,342,915
売買損	△ 249,342,915
(C) 当期利益(A+B)	7,662,718
(D) 前期繰越損益金	1,165,391,538
(E) 追加信託差損益金	99,504,433
(F) 解約差損益金	△ 116,939,592
(G) 計(C+D+E+F)	1,155,619,097
次期繰越損益金(G)	1,155,619,097

・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目です。

・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

注記事項

・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	32,829,090,486円
期中追加設定元本額	2,794,995,567円
期中一部解約元本額	3,284,260,408円
期末元本の内訳	
公社債投信1月号	2,912,180,212円
公社債投信2月号	2,386,162,578円
公社債投信3月号	2,572,729,117円
公社債投信4月号	1,891,477,006円
公社債投信5月号	1,907,399,126円
公社債投信6月号	2,892,157,139円
公社債投信7月号	3,523,527,384円
公社債投信8月号	2,512,681,971円
公社債投信9月号	2,734,235,709円
公社債投信10月号	2,117,738,367円
公社債投信11月号	2,450,364,595円
公社債投信12月号	4,439,172,441円
合 計	32,339,825,645円